

平成 27 年度個人評価の集計・分析並びに自己点検評価項目等について

1. 個人評価の実施状況

1) 対象教員数, 実施者数, 実施率

表-1 評価実施者数等

対象教員数 (人)	実施者数 (人)	実施率 (%)
2 (准教授 2)	2	100

2) 教員個人評価 (試行) の実施概要

表-2 個人評価専門委員会

評価組織	個人評価専門委員会
構成	滝澤 登 (国際交流推進センター・センター長) 大和 武彦 (国際交流推進センター・副センター長)

実施内容と方法:

- ① 国際交流推進センター個人評価実施基準に基づき、評価項目とそれらの重みを各自が設定。
- ② 実施対象期間を平成 27 年度 1 年間とし、自己点検・評価を行い提出。
- ③ 評価専門委員会を開催し、最終成果報告書及び自己点検評価書を点検・評価し、委員会の評価点、コメントを集約した。

2. 評価領域別の自己点検評価

教員より提出された自己評価ならびに評価専門委員会の点検を反映した総合評価点の一覧を表 3 に示す。

表-3 個人評価一覧

	分布	平均
国際交流 重み	0.4—0.5	0.45
国際交流 達成率(%)	80—100	90
教育 重み	0.2	0.2
教育 達成率(%)	90	90
研究 重み	0.2	0.2
研究 達成率(%)	60—90	75
組織運営 重み	0.1—0.4	0.25
組織運営 達成率(%)	70—90	80
自己評価点:重み×達成率	83—85	84
総合評価点	4	34

教員の総合評価は「おおむね良好」と「優れている」という評価であった。

専任教員の一名は今年度後学期から赴任したため、最初は在任中の業務に慣れるのに時間を要したが、後半は業

務を何の支障もなく遂行できるようになった。ただ、2名の専任教員の業務内容の役割分担の明確な住み分けが困難であったため、総合評価を平均水準以上に高めることが出来なかったと思われる。

3. 評価項目ごとの実績集計と分析

(1) 国際交流（コーディネーター）

二人とも昨年に引き続き国際交流推進センターの立ち上げ期として多くの取り組みにエネルギーを割いた結果、多数の顕著な成果が得られた。重み（エフォート）と自己評価は4つの分野の中でもっとも高くなっている。

学生の受け入れ・派遣にかかわる制度の構築、整備として主に下記の取り組みを行った。

- ① 平成24年度に開始した香港中文大学との連携による双方向型のプログラムを軌道にのせ、平成26年度2月に香港中文大学とプログラムベースのMOUを締結した。
- ② 海外で活躍される佐賀県出身者2名に友好特使を依頼し委嘱した。これらの友好特使の協力を得てグローバル人材育成を目的とした学生対象のセミナーを3回開催した。
- ③ 学生の多様なニーズや学習目標に応えるため、また経済的負担を抑えるため、海外協定校と連携し新たに3つのプログラムを立ち上げた。それにより平成27年度の短期派遣数が増加した（H26年76名→H27年130名）。
- ④ アジアの協定校に交換留学をする学生のための留学前・留学中・帰国後の教育支援を強化するための「アジアで活躍できるリーダー養成プログラム」を平成25年度に立ち上げ、軌道に乗せた。その結果、平成25年度、26年度に続きJASSO奨学金を採択し、7名の学生が月6～7万円の奨学金を受給した。
- ⑤ キャンパスの国際化を推進するために、グローバルリーダーズの取り組みを強化した。意欲と能力の高い日本人学生・留学生を採用し、学生間での国際交流の促進、留学生支援、異文化理解を目的とする活動を展開した。とりわけ「ランゲージラウンジ」活動は留学経験者とのネットワーキングや必要な語学力のブラッシュアップなど留学生との交流に留まらない成果が見られた。
- ⑥ 短期受入れプログラムのコーディネート、実施
- ⑦ 就職支援セミナーの企画・実施
- ⑧ 地域国際交流行事への協力等（鹿島ガタリンピック、TOMODACHIプロジェクト）
- ⑨ 新入留学生に対するスタディ・ツアー
- ⑩ 佐賀県との連携
- ⑪ ホームカミングデー（インドネシア・タイ王国）

(2) 教育の領域

教育活動の重みと達成率はやや低い評価となっているが、国際交流推進センター教員として、直接教育に関与できる立場にない現状では、やむを得ない事である。なお、教員1名については本学での業務の初年度であるため、全学教育機構等での教育活動実績はない。

しかしながら、学生の派遣、受け入れに等に関わるいくつかの特徴的な教育活動を実施している。

派遣前の学生を対象とした留学準備教育

- ① 派遣交換留学生のための出発前研修プログラム（年10回 受講学生22名）
- ② SUSAP（短期研修）参加者の事前研修プログラム（1プログラム各4回×7プログラム、受講者数120名）
- ③ SUSAP（短期研修）参加者の帰国後研修プログラム（1プログラム1回×7プログラム 同上）
- ④ 留学アドバイジングによる教育的支援（支援を受けた学生数 平成27年度延べ103名）

⑤ 教養科目 インターフェイス科目「異文化交流Ⅳ」を担当し、日本人学生と留学生の英語による共修授業を行なった。

⑥ その他の講義

平成27年度 国際交流実習 2単位（シンガポール 総合78）1・2年生（13名）

平成27年度 国際交流実数 2単位（韓国 総合79）1～3年生（13名）

(3) 研究の領域

二人とも4つの分野の中で達成率はもっとも低い評価となっている。コーディネーターとしての国際交流業務と組織運営業務が多忙であることが影響したと思われる。

研究の実績を表-4に取りまとめて表示した。

表-4 研究の実績

	合計	一人当たり平均
著書	0	0
学術和文	1	0.5
学術英文	0	0
学会講演等	4	2
外部資金件数	2	1

① 論文数

論文数（平均）0.5であり、昨年度の業績数と同じであった。

主な研究業績は以下のとおりである。

- ・山田直子（2015）「多文化サービス・ラーニング導入に関する予備的考察—佐賀市三瀬村との連携・協働事例をもとに—」佐賀大学全学教育機構紀要、2016-3, Vol.4, pp.137-152.

研究資金公募への応募および獲得実績

2件の研究費を獲得している。

研究タイトル等及び研究活動の概要は以下のとおりである。

- ・平成27年度 研究奨励費（佐賀大学）「地域協働型グローバルシチズン教育モデルの創出」50万円（山田直子）
- ・平成27年度 地域志向教育研究経費（知（地）の拠点整備事業）「地域協働型グローバルシチズン教育モデルの創出」20万円（山田直子）

(4) 組織運営の領域

センターの組織運営に対して、二人とも積極的に参加協力する姿勢が重みにも示されている。

具体的な活動は以下の通りである。

- ・国際交流推進センターの各部門、室のすべてに委員として参加した。

国際交流推進センター運営委員会委員
国際交流推進センター学生交流部門長
国際交流推進センター国際交流企画推進室委員
国際交流推進センター学術研究交流部門委員
国際交流推進センター地域国際連携部門委員
国際交流推進センター運営委員会委員
国際交流推進センター地域国際連携委員

- ・ 学生交流部門の部門長、国際交流企画室の室長として部門あるいは室の運営をリードした。
- ・ 学内における国際交流に関する各種委員会の委員長及び委員を担当した。
全学教育機構運営委員会委員
- ・ 各種プログラムを遂行するにあたり、外部団体（県・市・各種団体）との調整、現地視察等をおこなった。

4. まとめ

センター設立4年目である今年度は両専任教員にとって大変忙しい1年間となった。特に前期は、教員1名のみの業務で、かなりの重い負担であったが、十分な成果が認められた。後学期から教員1名赴任したため、最初是在任中の業務に慣れるのに時間を要したがもう一人の専任教員の献身的な努力及び事務スタッフ等の協力により短期間で難局を乗り切ることができた。しかしながら教員2名体制という組織力の脆さが露呈し、今後に大きな課題が残った。

国際交流(コーディネーター)業務及び組織運営の分野については、昨年度に比べて大きな成果が得られており、二人の教員の役割が高く評価される。ただ、2名の専任教員の業務内容の役割分担の明確な住み分けが十分になされていなかったため、総合評価を平均水準以上に高めることが出来なかったと思われる。

教育についても、学生の留学派遣を主に種々の支援活動が強化され、十分な成果が認められる。

一方研究においては、研究費を獲得しているが、国際交流のコーディネーター業務にかかる負荷が予定以上に大きくなり、十分な研究成果をあげられず、自己評価も昨年より低下している。